



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長

(氏名) 安藤 文男

(氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,508	4.3	360	△30.0	402	△28.3	208	△45.5
27年3月期	16,787	6.5	515	255.8	561	223.8	382	297.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.50	—	5.4	4.5	2.1
27年3月期	32.48	—	9.8	6.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17百万円 27年3月期 18百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,819	3,722	42.2	348.20
27年3月期	9,165	4,041	44.1	343.75

(参考) 自己資本 28年3月期 3,722百万円 27年3月期 4,041百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	377	△92	△670	3,201
27年3月期	598	18	△273	3,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	82	21.5	2.1
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	54.1	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.4	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,492	△3.1	129	△37.5	152	△36.5	103	△37.2	9.23
通期	18,016	2.9	656	81.9	692	72.2	475	128.6	42.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,034,660 株	27年3月期	13,034,660 株
28年3月期	2,344,557 株	27年3月期	1,276,373 株
28年3月期	11,254,283 株	27年3月期	11,761,814 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年5月27日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策「アベノミクス」が第2ステージ（新3本の矢）へ移行しつつある中、企業業績や雇用情勢に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかしながら、中国をはじめ新興国において景気の下振れリスクが顕在化してきており、先行き不透明感が強まってまいりました。

こうしたなか、当社をとりまく市場環境は、昨秋施行されたマイナンバー制度や2020年に開催される東京オリンピックに向けた設備投資への期待により、製造業を中心に国内企業のIT投資が堅調に推移しております。また、IoTの進展、クラウドビジネスの拡大などにより多様化する顧客ニーズへの対応が求められております。

このような状況のなか当社は、確かな「モノ（システム）づくり」と「高品質なサービス」を提供することを基本方針として事業を展開し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、引き続き需要が見込まれる金融分野の受注体制の強化や、情報インフラの構築・運用支援業務の効率化を図るために組織を集約するなど、事業の選択と集中を着実に実践してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、金融分野での受注拡大が大きく寄与し、17,508百万円と前年同期に比べ4.3%増加となりました。

一方、利益面では不採算案件の発生により、今後見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことから、営業利益360百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益402百万円（前年同期比28.3%減）、当期純利益は208百万円（前年同期比45.5%減）となり、それぞれ減益を余儀なくされました。

品目別の状況は次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

当社事業の中核をなす当サービスにおいては、IT投資が依然活発な金融分野において、メガバンク向け次期システム開発が堅調に推移したことに加え、証券および生保関連業務の既存顧客を中心に受注規模が拡大いたしました。社会・公共分野では、国民保険システム開発の受注が拡大するとともに、前期から続くマイナンバー関連業務が堅調に推移いたしました。また、産業・サービス分野で不動産業務での検証サービス案件や人材サービス業務における経理システムの再構築案件を新たに受注することができました。一方で、組込みシステム開発におけるストレージ（大容量記憶装置）案件が縮小し、広告代理店向けの大型システム開発案件が収束いたしました。また、情報・通信分野では顧客のシステム投資が鈍化いたしました。この結果、当サービスの売上高は14,815百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

<システムマネジメントサービス>

長期的かつ安定的な収益をもたらす当サービスにおいては、情報インフラの構築・運用支援業務の効率化を図り、新たなサービス領域へ拡大すべく営業活動を続けてまいりましたが、既存業務の受注規模維持に留まりました。この結果、当サービスの売上高は2,673百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<商品販売>

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は19百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

②次期の見通し

証券、生損保等の金融分野におけるIT投資は、次期においても引続き活発に推移するものと考えております。しかしながら、年初以降の経済環境を見渡すと、決して安閑とした状況ではないと認識しております。

こうした環境のなか当社は、市場の動向を見極めながら、引続き事業の選択と集中を実践のもと、顧客のビジネスを的確に把握すると同時に「攻めのIT」を意識した受注活動を目指してまいります。

品目別の見通しは次のとおりであります。

<コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス>

一部の大型案件が収束したものの、概ね既存の主力案件については継続的な受注が期待されております。また、証券業向けの移行案件や生損保業務における新たな開発案件の引き合いも見込まれており、これら有力案件を着実に受注に結びつけるよう、努力してまいります。

<システムマネジメントサービス>

システムの運用サービスとシステム基盤の構築に係るサポートサービスを担う3部門を本年4月にひとつの事業部に一元化しました。これにより今まで以上に顧客のビジネスを把握し、確実に受注に結びつけられるよう、その組織力を発揮してまいります。

これらにより、次期の業績としては、売上高が18,016百万円（当期比2.9%増）、利益面では、営業利益656百万円（当期比81.9%増）、経常利益692百万円（当期比72.2%増）、当期純利益475百万円（当期比128.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は8,819百万円となり、前事業年度末に比べ346百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少675百万円、「有価証券」の増加290百万円、「仕掛品」の増加247百万円、「受取手形及び売掛金」の減少137百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は5,097百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。これは主に「受注損失引当金」の増加293百万円、「未払消費税等」の減少228百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少134百万円、「未払法人税等」の増加133百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,722百万円となり、前事業年度末に比べ319百万円減少しました。これは主に「自己株式」の増加390百万円、「利益剰余金」の増加125百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.1%から42.2%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ385百万円（10.8%）減少し、3,201百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は377百万円（対前年同期比37.0%減）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上416百万円、受注損失引当金の増加293百万円であり、支出ではたな卸資産の増加244百万円、未払消費税等の減少228百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は得られた資金18百万円）となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入27百万円、有価証券の売却による収入18百万円、支出では有価証券の取得による支出76百万円、固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は670百万円（対前年同期比144.7%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出194百万円、自己株式の取得による支出390百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.6	44.1	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	34.3	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	117.6	127.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 当社は、平成25年3月期は連結業績を開示しておりましたが、平成26年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

これに基づき、平成28年6月23日開催の第38回定時株主総会において、当期(平成28年3月期)の期末配当を1株当たり10円(年間1株当たり10円)とすることを付議する予定であります。

また、次期(平成29年3月期)の配当につきましても、期末配当として当期と同額の1株当たり10円(年間1株当たり10円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

また、いわゆる独立系の情報サービス企業として、真に顧客のために、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と、多様な技術要素やノウハウを組み合わせた高付加価値のサービスを提供する「存在感のある情報サービス企業」として事業展開することを心がけております。

そのため社内においては人間力・現場力に優れた「人材」の育成に注力し、「個」を育て「個」を活かす経営を推進するとともに、社会と歩む企業市民として社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高及び営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③自己資本当期純利益率 (ROE)の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の属する情報サービス業界は、IoTの進展やクラウドビジネスの拡大により、顧客の経営戦略に寄与するIT提案力の重要性が高まるとともに、今後さらに高度かつ多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

当社としましては、顧客及び顧客業界の変化を的確に捉え、当社が各分野で培った豊富な業務知識と最先端のICT技術により、急速に変容する顧客ビジネスに対して高品質なサービスを提供する事により、顧客と共に攻めのITを実現してまいります。具体的には、業界再編やグローバル化、FinTechなど、IT投資が活発に続く金融分野に対して、当社の金融系業務知識をICT技術と組み合わせることにより、顧客の多様化するビジネスに対応してまいります。

また、情報セキュリティをはじめシステムの信頼性に対する社会からの高い要求に対して、当社のシステム検証サービスで応えてまいります。需要の高まりが予想される金融分野や社会インフラ分野を見据え、受注活動を強化してまいります。

さらに、当社が長年培ってきた組み込み系の技術を活用し、自動運転や画像センサー系の案件を取り込み、IoT分野の受注拡大を目指してまいります。

こうした戦略に加え、しっかりとした「モノづくり」と「高品質なサービス」を顧客に提供するため、生産性の向上に取り組み高い付加価値を生み出すとともに、プロジェクト案件の受注から納品に至るまでのプロジェクトマネージメントの徹底を図り品質の向上とリスクの低減に努めてまいります。

以上を踏まえ、当社は次のような課題を設定し、その実現を図ってまいります。

- ① 当社の事業構成、顧客基盤、事業ポートフォリオの利点を活かし、顧客のビジネス上の課題解決に寄与するため市場環境や技術革新の動向に効率的且つ機動的な対応を可能とする組織を形成し、事業の選択と集中を進め、より収益力を高めることができる体制を構築してまいります。

具体的には、金融分野を担当する部門を再編し、需要が見込まれる当該分野での受注体制を強化するとともに、顧客の情報インフラの構築・運用を支援する部門を独立した事業部として一元化し、事業上の連携を推進し生産体制の効率化を目指してまいります。

- ② 顧客ニーズに対応することが出来る人材を確保するため、人間力強化の方針のもと、若手・中堅・シニアの各階層別に教育プログラムを用意し、知的専門能力、社会・対人関係力および自己管理能力といった「人間力」を強化してまいります。また、プロジェクトマネージャーの育成についても注力し、PMBOK等の知識体系教育と併

せて実践的なプロジェクト運営に関する教育を実施してまいります。

- ③ ビジネスパートナーと中長期的な視野で具体的なターゲット案件情報の共有を図り、より強固な協力関係を維持・形成する事により、万全なサービス提供体制を構築してまいります。
- ④ PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）に特化した部門を担当取締役の直轄部門に設置し、プロジェクトマネジメントのさらなる強化を図ります。経験豊富なPMP有資格者を配し、受注審査からプロジェクトの立ち上げ、プロジェクト実行時のモニタリングおよび支援を行い、プロジェクトの円滑な遂行と不採算案件の発生防止を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,077	2,911,176
受取手形及び売掛金	2,547,671	2,410,070
有価証券	-	290,017
商品及び製品	3,556	-
仕掛品	351,889	599,735
前払費用	177,133	182,248
繰延税金資産	401,532	374,486
その他	8,588	11,116
流動資産合計	7,077,450	6,778,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	552,068	553,206
減価償却累計額	△445,645	△456,884
建物(純額)	106,422	96,321
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,774	△4,816
構築物(純額)	125	83
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△2,196	△2,700
車両運搬具(純額)	1,512	1,009
工具、器具及び備品	225,178	248,015
減価償却累計額	△173,029	△180,434
工具、器具及び備品(純額)	52,148	67,581
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	16,603
減価償却累計額	△5,534	△8,855
リース資産(純額)	11,069	7,748
建設仮勘定	-	7,390
有形固定資産合計	288,271	297,126
無形固定資産		
ソフトウェア	45,928	53,282
電話加入権	8,689	8,689
ソフトウェア仮勘定	23,707	-
無形固定資産合計	78,324	61,972
投資その他の資産		
投資有価証券	717,263	681,595
関係会社株式	69,044	69,044
差入保証金	228,411	226,444
繰延税金資産	699,733	681,189
その他	7,351	23,147
投資その他の資産合計	1,721,803	1,681,420
固定資産合計	2,088,400	2,040,519
資産合計	9,165,851	8,819,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,650	611,847
1年内返済予定の長期借入金	194,800	60,000
未払金	305,880	359,406
リース債務	3,313	3,343
未払法人税等	19,057	152,667
未払消費税等	366,720	137,722
前受金	19,290	15,576
預り金	37,658	39,212
賞与引当金	811,390	763,000
受注損失引当金	17,093	310,880
その他	17,969	20,783
流動負債合計	2,413,823	2,474,439
固定負債		
長期借入金	225,000	165,000
リース債務	7,848	4,504
退職給付引当金	2,241,386	2,264,993
資産除去債務	60,924	62,187
長期末払金	174,432	125,922
長期預り敷金	509	-
固定負債合計	2,710,100	2,622,607
負債合計	5,123,923	5,097,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	1,564,341	1,564,341
資本剰余金合計	1,859,565	1,859,565
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,179,171	1,305,036
利益剰余金合計	1,179,171	1,305,036
自己株式	△324,320	△715,238
株主資本合計	3,895,313	3,630,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,613	92,063
評価・換算差額等合計	146,613	92,063
純資産合計	4,041,927	3,722,324
負債純資産合計	9,165,851	8,819,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	16,766,223	17,489,044
商品及び製品売上高	20,806	19,270
売上高合計	16,787,029	17,508,314
売上原価		
情報サービス売上原価	14,023,869	14,954,058
商品及び製品売上原価	15,086	16,681
売上原価合計	14,038,955	14,970,739
売上総利益	2,748,074	2,537,574
販売費及び一般管理費	2,232,489	2,176,895
営業利益	515,585	360,679
営業外収益		
受取利息	1,579	798
受取配当金	22,331	22,869
投資事業組合運用益	19,467	17,872
助成金収入	3,453	2,815
受取手数料	3,498	3,173
雑収入	2,132	2,169
営業外収益合計	52,462	49,698
営業外費用		
支払利息	5,247	2,911
為替差損	327	1,122
支払手数料	-	2,552
雑損失	1,268	1,664
営業外費用合計	6,844	8,251
経常利益	561,203	402,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,850
会員権売却益	60	50
事業譲渡益	3,000	-
資産除去債務戻入益	2,106	-
特別利益合計	5,166	15,900
特別損失		
固定資産廃棄損	3,431	1,047
特別退職金	102,211	-
特別損失合計	105,642	1,047
税引前当期純利益	460,727	416,979
法人税、住民税及び事業税	24,954	133,770
法人税等調整額	53,690	75,036
法人税等合計	78,645	208,807
当期純利益	382,082	208,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	960,188	960,188
会計方針の変更による累積的影響額					△104,280	△104,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	855,908	855,908
当期変動額						
剰余金の配当					△58,818	△58,818
当期純利益					382,082	382,082
自己株式の取得						
自己株式の処分				-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	323,263	323,263
当期末残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,179,171	1,179,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△323,088	3,677,562	98,763	98,763	3,776,326
会計方針の変更による累積的影響額		△104,280			△104,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	△323,088	3,573,281	98,763	98,763	3,672,045
当期変動額					
剰余金の配当		△58,818			△58,818
当期純利益		382,082			382,082
自己株式の取得	△1,231	△1,231			△1,231
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,849	47,849	47,849
当期変動額合計	△1,231	322,031	47,849	47,849	369,881
当期末残高	△324,320	3,895,313	146,613	146,613	4,041,927

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,179,171	1,179,171
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,179,171	1,179,171
当期変動額						
剰余金の配当					△82,308	△82,308
当期純利益					208,172	208,172
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	125,864	125,864
当期末残高	1,180,897	295,224	1,564,341	1,859,565	1,305,036	1,305,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△324,320	3,895,313	146,613	146,613	4,041,927
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△324,320	3,895,313	146,613	146,613	4,041,927
当期変動額					
剰余金の配当		△82,308			△82,308
当期純利益		208,172			208,172
自己株式の取得	△390,917	△390,917			△390,917
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△54,549	△54,549	△54,549
当期変動額合計	△390,917	△265,053	△54,549	△54,549	△319,603
当期末残高	△715,238	3,630,260	92,063	92,063	3,722,324

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	460,727	416,979
減価償却費	76,608	71,819
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,595	23,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222,423	△48,390
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△317,946	293,787
受取利息及び受取配当金	△23,910	△23,668
支払利息	5,247	2,911
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19,467	△17,872
固定資産廃棄損	3,431	1,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15,850
特別退職金	102,211	-
その他の特別損益 (△は益)	△5,166	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,257	137,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,129	△244,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,940	△8,802
未払金の増減額 (△は減少)	△9,858	55,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	272,189	△228,992
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,610	△48,510
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,729	△7,863
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,742	14,983
その他	△2,612	-
小計	751,010	373,514
利息及び配当金の受取額	23,978	23,932
利息の支払額	△5,090	△2,969
特別退職金の支払額	△110,211	0
法人税等の支払額	△61,142	△19,732
法人税等の還付額	-	2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,544	377,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,937	△76,356
有価証券の売却による収入	-	18,160
固定資産の取得による支出	△43,830	△64,105
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	-
事業譲渡による収入	15,223	-
投資事業組合からの分配による収入	50,700	27,780
その他の支出	△773	-
その他の収入	110	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,492	△92,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△460,472	△194,800
自己株式の取得による支出	△1,231	△390,917
リース債務の返済による支出	△3,508	△3,313
配当金の支払額	△58,783	△81,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,995	△670,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,041	△385,883
現金及び現金同等物の期首残高	3,244,035	3,587,077
現金及び現金同等物の期末残高	3,587,077	3,201,194

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	177,078	194,796
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,706	17,717

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	343.75円	348.20円
1株当たり当期純利益金額	32.48円	18.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	382,082	208,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,082	208,172
期中平均株式数(千株)	11,761	11,254

(重要な後発事象)

自己株式の消却について

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上と株主還元拡大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,234,660株
(消却前の発行済株式数に対する割合 9.47%) |
| (3) 消却予定日 | 平成28年5月18日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 11,800,000株 |

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 羽場 昌巳

(2) その他

該当事項はありません。